

2023 年 3 月 期 決 算

2022年4月1日 ~ 2023年3月31日

伊藤忠商事株式会社



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 天野 優 TEL:03-3497-7295

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無 :有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		当社株主に帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,945,633	13.4	701,913	20.5	1,106,861	△3.8	844,681	△3.9	800,519	△2.4	876,260	△19.3
2022年3月期	12,293,348	18.6	582,522	44.4	1,150,029	124.4	878,973	99.4	820,269	104.3	1,086,431	65.8

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 当社株主に帰属する当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2023年3月期	546.10	—	17.8	6.3
2022年3月期	552.86	—	21.8	7.0

(参考) 1. 持分法による投資損益 2023年3月期 320,666百万円 (10.0%) 2022年3月期 291,435百万円 (27.5%)
2. 当期包括利益 2023年3月期 922,933百万円 (△19.7%) 2022年3月期 1,149,139百万円 (57.5%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,111,652	5,463,627	4,819,511	36.8	3,311.78
2022年3月期	12,153,658	4,763,700	4,199,325	34.6	2,857.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	938,058	△453,806	△500,081	606,002
2022年3月期	801,163	38,637	△846,706	611,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	47.00	—	63.00	110.00	162,623	19.9	4.3
2023年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	204,923	25.6	4.5
2024年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		29.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	780,000	△2.6	535.99

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 3社 (社名) シトラスインベストメント合同会社、HCJIホールディングス株式会社、IMEA CANADA INC.
 (注)詳細は、添付資料P.6「2.(1)期中における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,584,889,504株	2022年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	2023年3月期	129,625,295株	2022年3月期	115,310,164株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,465,872,321株	2022年3月期	1,483,691,851株

(注)当社取締役会の決議に基づき、当連結会計年度中に、14,781,300株の自己株式を取得いたしました。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,207,125	26.8	114,227	151.9	655,163	62.0	619,917	37.6
2022年3月期	3,317,288	—	45,354	200.0	404,537	32.2	450,423	—

(注)2022年3月期より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、2022年3月期における収益の対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	422.77	—
2022年3月期	303.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,875,521	1,569,494	40.5	1,078.47
2022年3月期	3,659,443	1,186,810	32.4	807.20

(参考)自己資本 2023年3月期 1,569,494百万円 2022年3月期 1,186,810百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 4
(3) 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 期中における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 2023年度通期の連結業績見通し	P. 7
4. 株主還元方針・当期の利益配分	P. 8
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
6. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結包括利益計算書	P. 9
(2) 連結財政状態計算書	P. 11
(3) 連結持分変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(事業セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績

【当連結会計年度】 (2022年4月1日～2023年3月31日)

〔経済環境〕

当期における世界経済は総じて減速傾向となりました。欧米では物価上昇及び主要中央銀行による利上げ、中国では12月にかけて厳格な新型コロナウイルス感染対策が続いたことが、景気の主要な下押し要因となりました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、各国の対露経済制裁による原油供給の先行き不透明感等を背景に、期初の101ドル台から6月半ばに123ドル台へ上昇しましたが、その後は世界経済の減速に伴い反落しました。3月には欧米における一部銀行の経営悪化を受けて一時64ドル台まで下落が進みましたが、期末は75ドル台で終わりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染対策に係る行動制限の解除を受けて人出が回復する中で、サービス分野を中心に景気が持ち直しました。但し、夏場・冬場の新型コロナウイルス感染拡大や物価上昇、世界経済の減速により緩やかな増勢にとどまりました。ドル・円相場は、米国長期金利の上昇に伴い期初の122円台から10月下旬にかけて一時151円台まで円安が進みましたが、その後は日本政府の為替介入等により1月中旬にかけて一時127円台まで円高が進み、期末は133円台で終わりました。日経平均株価は、米国株価の下落が下押しした一方、円安や国内景気の持ち直しが支え要因となって一進一退が続きましたが、期末には28,000円台に乗せ、期初の27,000円台後半を僅かに上回りました。10年物国債利回りは、米国長期金利に連れた上昇圧力が強まるも、12月下旬に日銀が長期金利目標の変動幅を拡大したことから、従来の上限であった0.25%前後から0.50%前後へ上昇しましたが、3月中旬以降は欧米における一部銀行の経営悪化を受けた安全資産を購入する動きの広がりにより低下し、期末は0.39%で終わりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	当期 2022年度	前期 2021年度	前期比	
			増減額	増減率
収 益	139,456	122,933	+ 16,523	+ 13.4%
売上総利益	21,299	19,372	+ 1,927	+ 9.9%
販売費及び一般管理費	△ 14,191	△ 13,467	△ 724	+ 5.4%
有価証券損益	672	2,119	△ 1,447	△ 68.3%
固定資産に係る損益	△ 501	△ 176	△ 325	—
金利収支(受取利息と支払利息の合計)	△ 275	△ 86	△ 189	—
持分法による投資損益	3,207	2,914	+ 292	+ 10.0%
法人所得税費用	△ 2,622	△ 2,711	+ 89	△ 3.3%
当期純利益	8,447	8,790	△ 343	△ 3.9%
当社株主に帰属する当期純利益	8,005	8,203	△ 198	△ 2.4%
(参考) 営業利益	7,019	5,825	+ 1,194	+ 20.5%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

前期比1兆6,523億円（13.4%）増収の13兆9,456億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引及び化学品関連取引並びにエネルギー関連事業での市況価格上昇等により、5,249億円増収の3兆3,890億円。
- ・食料は、食糧関連取引での市況価格上昇及び食品流通関連事業での取扱数量増加等により、3,327億円増収の4兆6,263億円。
- ・住生活は、建材関連事業での市況価格上昇及びETEL（欧州タイヤ関連事業）での採算改善に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化等により、2,265億円増収の1兆2,635億円。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により、2,250億円増収の1兆2,681億円。

(ii) 売上総利益

前期比1,927億円(9.9%)増益の2兆1,299億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引の採算改善及び電力取引の堅調な推移等により、623億円増益の3,154億円。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により、431億円増益の2,220億円。
- ・住生活は、国内不動産事業の堅調な推移及びETELでの採算改善に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化等により、347億円増益の2,250億円。
- ・機械は、自動車関連事業及び北米建機関連事業での販売好調等により、290億円増益の2,348億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

前第1四半期末に台湾ファミリーマートを子会社から関連会社に区分変更したことによる減少はあったものの、堅調な収益拡大及び円安による経費増加等により、前期比724億円(5.4%)増加の1兆4,191億円となりました。

(iv) 有価証券損益

北米飲料機器メンテナンス事業及びコネクシオの売却に伴う利益はあったものの、ファンド保有株式の評価損益悪化に加え、前期の台湾ファミリーマートの一部売却、Paidyの連結除外及び日伯紙パルプの売却に伴う利益並びにITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現の反動等により、前期比1,447億円(68.3%)減少の672億円(利益)となりました。

(v) 固定資産に係る損益

Doleでの減損損失等により、前期比325億円悪化の501億円(損失)となりました。

(vi) 金利収支(受取利息と支払利息の合計)

米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等により、前期比189億円悪化の275億円(損失)となりました。

(vii) 持分法による投資損益

前期比292億円(10.0%)増加の3,207億円(利益)となりました。

- ・その他及び修正消去は(※)、CITIC Limitedでは鉄鉱石価格下落の影響及び傘下の関係会社に係る減損損失があったものの、総合金融分野の堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益並びに円安の影響等により取込損益が増加したことに伴い、226億円増加の1,163億円(利益)。
- ・金属は、価格下落による鉄鉱石事業の取込損益減少はあったものの、北米事業の堅調な推移による伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益増加に加え、円安の影響等により、148億円増加の620億円(利益)。
- ・住生活は、海外不動産事業での物件売却益に加え、パルプ市況上昇等によるIFL(欧州パルプ事業)の取込損益増加等により、82億円増加の385億円(利益)。
- ・食料は、北米穀物関連事業の堅調な推移等はあったものの、北米畜産関連事業では中国での販売価格下落や円安による対日販売の不調及び穀物市況上昇による生産コスト増加並びに減損損失に伴う取込損益悪化があり、122億円減少の44億円(利益)。

(※) 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.15「6.(6)事業セグメント情報」をご覧ください。

(viii) 法人所得税費用

税引前利益の減少等により、前期比89億円(3.3%)減少の2,622億円となりました。

(ix) 当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比198億円(2.4%)減益の8,005億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計）は、前期比1,194億円（20.5%）増益の7,019億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引の採算改善及び電力取引の堅調な推移等により、531億円増益の1,531億円。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により、400億円増益の2,022億円。
- ・機械は、自動車関連事業及び北米建機関連事業での販売好調等により、144億円増益の717億円。
- ・住生活は、国内不動産事業の堅調な推移及びETELでの採算改善に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化等により、143億円増益の799億円。

(2) 連結財政状態

〔単位：億円〕	2023年3月末	2022年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	131,117	121,537	+ 9,580	+ 7.9%
有利子負債	30,066	29,059	+ 1,007	+ 3.5%
ネット有利子負債	23,912	22,830	+ 1,082	+ 4.7%
株主資本	48,195	41,993	+ 6,202	+ 14.8%
株主資本比率	36.8%	34.6%	2.2pt 上昇	
NET DER	0.50倍	0.54倍	0.05 改善	

(i) 総資産

日立建機株式の取得等による持分法で会計処理されている投資の増加に加え、取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比9,580億円（7.9%）増加の13兆1,117億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、配当金の支払及び自己株式の取得に加え、日立建機株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,082億円（4.7%）増加の2兆3,912億円となりました。

有利子負債は、前年度末比1,007億円（3.5%）増加の3兆66億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,202億円（14.8%）増加の4兆8,195億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比2.2ポイント上昇の36.8%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比0.05改善の0.50倍となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	当 期 2022年度	前 期 2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,381	8,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,538	386
(フリー・キャッシュ・フロー)	(4,843)	(8,398)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,001	△ 8,467

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業取引の伸長による運転資金の増加はあったものの、金属、第8、エネルギー・化学品及び住生活での営業取引収入の堅調な推移等により、9,381億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

機械での北米飲料機器メンテナンス事業及び情報・金融でのコネクシオの売却はあったものの、機械での日立建機株式及び住生活での北米住宅用構造材関連事業の取得並びに金属でのカナダ鉄鉱石事業への投資に加え、食料、第8、機械及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、4,538億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得等により、5,001億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比57億円減少の6,060億円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社が出資するシトラスインベストメント合同会社（以下、「本投資会社」という。）及び日本産業パートナーズ株式会社の特別目的会社であるHCJホールディングス株式会社が共同で保有しているHCJIホールディングス株式会社（以下、「本合弁会社」という。）は、日立建機株式会社の普通株式を取得・保有しております。本合弁会社が株式を取得するため、当社は本投資会社を通じて本合弁会社に対して、追加の出資を行った結果、本投資会社及び本合弁会社は当社の特定子会社となりました。

当社は、当社の完全子会社であるIMEA CANADA INC.（以下、「IMEA Canada」という。）を通じて、カナダにて操業中の鉄鉱石事業ArcelorMittal Mining Canada G.P.及びArcelorMittal Infrastructure Canada G.P.の権益を保有する投資管理会社の株式を取得するため、IMEA Canadaに対して増資を行った結果、IMEA Canadaは当社の特定子会社となりました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響について、当社グループではロシアでの資源関連投資等を行っておりますが、当期末の総資産に占める割合は1%未満です。当期において、当社の保有するロシア・ウクライナ関連資産については直近の情勢を踏まえた適切な会計処理を行っていることから、経営成績・財政状態への重要な影響は見込まれておりません。

3. 2023年度通期の連結業績見通し

来期の経営環境を展望しますと、世界経済は、主要中央銀行による金融引締め効果が強まるもとの、欧米を中心に景気が一段と減速することが懸念されます。中国経済も、ゼロコロナ政策撤廃により内需が持直すものの、輸出が伸び悩むことから景気回復ペースは緩慢となる見通しです。日本経済は、輸出が伸び悩むものの、賃金上昇とインフレ率低下、日銀の金融緩和継続が内需を後押しするほか、インバウンド需要の一層の復調も見込まれるため、景気の回復が期待されます。ドル・円相場は、米国長期金利の低下基調に伴い円高合いが予想されます。原油価格は、主要産油国による供給抑制により、期初の80ドル近辺で底堅く推移する見通しです。

なお、ロシア・ウクライナ情勢に係る高い不確実性のほか、欧米における銀行の貸出抑制姿勢の強まりから海外景気が下振れするリスク等には引き続き注視してまいります。

このような経営環境下、「Brand-new Deal 2023」の基本方針である『「マーケットイン」による事業変革』と『「SDGs」への貢献・取組強化』の推進を通じて業態変革を強力に推し進め、基礎収益を着実に高めることにより、2024年3月期（2023年度）の連結業績は、「当社株主に帰属する当期純利益」として7,800億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	通期見通し	(主要指標：4-3月ベース)	前提レート/ 市況価格等
売上総利益	21,560	為替レート(¥/US\$)	130
販売費及び一般管理費	△ 15,240	金利(円 3M TIBOR) (%)	0.1
貸倒損失	△ 70	金利(US\$ 3M SOFR) (%)	5.0
営業利益	6,250	原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	75
金利収支	△ 550	鉄鉱石(中国着粉鉄) (US\$/トン)	N.A. (注)
受取配当金	680		
持分法による投資損益	3,560		
その他損益	660		
税引前利益	10,600		
法人所得税費用	△ 2,250		
当期純利益	8,350		
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 550		
当社株主に帰属する当期純利益	7,800		

(注) 2023年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉄種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となる可能性があります。

4. 株主還元方針・当期の利益配分

株主還元方針

現中期経営計画最終年度となる2023年度は、「Brand-new Deal 2023 新配当方針」に則り、累進配当（連続増配）の継続と配当性向30%を実現し、2023年度の1株当たり配当金は、当社史上最高を更新する160円とします。

加えて、自己株式取得についても、市場環境・キャッシュアロケーションの状況を踏まえ、機動的、継続的に実行し、総還元性向33%以上を目指します。

当期の利益配分

2022年度の配当金につきましては、1株当たり140円（内、中間配当金65円は実行済み）の予定です。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて多角的な事業活動を展開しており、将来の更なるグローバル展開を期し、また、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

6. 連結財務諸表

(当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了です。)

(1) 連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 2022/4～2023/3	前 期 2021/4～2022/3	前 期 比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	12,605,631	11,011,816	1,593,815
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	1,340,002	1,281,532	58,470
収益合計	13,945,633	12,293,348	1,652,285
原 価			
商品販売等に係る原価	△11,092,435	△9,696,532	△1,395,903
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△723,295	△659,651	△63,644
原価合計	△11,815,730	△10,356,183	△1,459,547
売上総利益	2,129,903	1,937,165	192,738
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△1,419,121	△1,346,720	△72,401
貸倒損失	△8,869	△7,923	△946
有価証券損益	67,157	211,851	△144,694
固定資産に係る損益	△50,118	△17,601	△32,517
その他の損益	15,071	9,645	5,426
その他の収益及び費用合計	△1,395,880	△1,150,748	△245,132
金融収益及び金融費用：			
受取利息	39,370	20,412	18,958
受取配当金	79,667	80,741	△1,074
支払利息	△66,865	△28,976	△37,889
金融収益及び金融費用合計	52,172	72,177	△20,005
持分法による投資損益	320,666	291,435	29,231
税引前利益	1,106,861	1,150,029	△43,168
法人所得税費用	△262,180	△271,056	8,876
当期純利益：	844,681	878,973	△34,292
当社株主に帰属する当期純利益	800,519	820,269	△19,750
非支配持分に帰属する当期純利益	44,162	58,704	△14,542

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 2022/4～2023/3	前 期 2021/4～2022/3	前 期 比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△830	△8,927	8,097
確定給付再測定額	△1,666	3,897	△5,563
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△21,868	△4,932	△16,936
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	111,639	170,109	△58,470
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,145	4,519	△5,664
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△7,878	105,500	△113,378
その他の包括利益（税効果控除後）合計	78,252	270,166	△191,914
当期包括利益：	922,933	1,149,139	△226,206
当社株主に帰属する当期包括利益	876,260	1,086,431	△210,171
非支配持分に帰属する当期包括利益	46,673	62,708	△16,035

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当期701,913百万円、前期582,522百万円です。

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年 3月 末	2022年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	606,002	611,715	△5,713
定期預金	9,467	11,185	△1,718
営業債権	2,533,297	2,458,991	74,306
営業債権以外の短期債権	243,043	236,864	6,179
その他の短期金融資産	73,336	101,932	△28,596
棚卸資産	1,304,942	1,077,160	227,782
前渡金	142,862	123,382	19,480
その他の流動資産	208,419	188,727	19,692
流動資産合計	5,121,368	4,809,956	311,412
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,825,102	2,288,762	536,340
その他の投資	943,270	958,218	△14,948
長期債権	805,159	728,965	76,194
投資・債権以外の長期金融資産	162,768	172,191	△9,423
有形固定資産	1,998,485	1,936,044	62,441
投資不動産	44,050	47,742	△3,692
のれん及び無形資産	1,079,253	1,081,607	△2,354
繰延税金資産	54,478	54,639	△161
その他の非流動資産	77,719	75,534	2,185
非流動資産合計	7,990,284	7,343,702	646,582
資産合計	13,111,652	12,153,658	957,994

(単位：百万円)

科 目	2023年 3月 末	2022年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金 (短期)	659,710	522,448	137,262
リース負債 (短期)	238,289	235,791	2,498
営業債務	2,042,608	1,967,117	75,491
営業債務以外の短期債務	190,014	210,857	△20,843
その他の短期金融負債	71,642	83,724	△12,082
未払法人所得税	118,109	74,026	44,083
前受金	162,409	132,513	29,896
その他の流動負債	462,044	424,071	37,973
流動負債合計	3,944,825	3,650,547	294,278
非流動負債			
社債及び借入金 (長期)	2,346,928	2,383,455	△36,527
リース負債 (長期)	766,278	775,180	△8,902
その他の長期金融負債	56,543	58,217	△1,674
退職給付に係る負債	96,942	103,975	△7,033
繰延税金負債	273,123	250,999	22,124
その他の非流動負債	163,386	167,585	△4,199
非流動負債合計	3,703,200	3,739,411	△36,211
負債合計	7,648,025	7,389,958	258,067
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△169,322	△161,917	△7,405
利益剰余金	4,427,244	3,811,991	615,253
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	458,560	383,215	75,345
FVTOCI金融資産	120,681	146,638	△25,957
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30,840	7,154	23,686
その他の資本の構成要素合計	610,081	537,007	73,074
自己株式	△301,940	△241,204	△60,736
株主資本合計	4,819,511	4,199,325	620,186
非支配持分	644,116	564,375	79,741
資本合計	5,463,627	4,763,700	699,927
負債及び資本合計	13,111,652	12,153,658	957,994

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2022年4月1日残高	253,448	△161,917	3,811,991	537,007	△241,204	4,199,325	564,375	4,763,700
当期純利益			800,519			800,519	44,162	844,681
その他の包括利益				75,741		75,741	2,511	78,252
当期包括利益			800,519	75,741		876,260	46,673	922,933
当社株主への支払配当金			△188,372			△188,372		△188,372
非支配持分への支払配当金						—	△28,437	△28,437
自己株式の取得及び処分					△60,736	△60,736		△60,736
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△7,405		439		△6,966	61,505	54,539
利益剰余金への振替			3,106	△3,106		—		—
2023年3月31日残高	253,448	△169,322	4,427,244	610,081	△301,940	4,819,511	644,116	5,463,627

(単位：百万円)

前 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2021年4月1日残高	253,448	△155,210	3,238,948	160,455	△181,360	3,316,281	553,959	3,870,240
当期純利益			820,269			820,269	58,704	878,973
その他の包括利益				266,162		266,162	4,004	270,166
当期包括利益			820,269	266,162		1,086,431	62,708	1,149,139
当社株主への支払配当金			△135,356			△135,356		△135,356
非支配持分への支払配当金						—	△20,897	△20,897
自己株式の取得及び処分					△59,844	△59,844		△59,844
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△6,707		△1,480		△8,187	△31,395	△39,582
利益剰余金への振替			△111,870	111,870		—		—
2022年3月31日残高	253,448	△161,917	3,811,991	537,007	△241,204	4,199,325	564,375	4,763,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2022/4～2023/3	2021/4～2022/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	844,681	878,973
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	409,962	404,184
有価証券損益	△67,157	△211,851
固定資産に係る損益	50,118	17,601
金融収益及び金融費用	△52,172	△72,177
持分法による投資損益	△320,666	△291,435
法人所得税費用	262,180	271,056
貸倒損失・引当金等	△3,338	△2,836
資産・負債の変動他	△183,718	△241,650
利息の受取額	35,029	19,706
配当金の受取額	233,884	201,532
利息の支払額	△57,855	△29,807
法人所得税の支払額	△212,890	△142,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,058	801,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△294,890	67,043
投資等の取得及び売却	22,937	83,344
貸付による支出及び回収による収入	△20,035	15,672
有形固定資産等の取得及び売却	△165,721	△124,883
定期預金の増減	3,903	△2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,806	38,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	△16,476	△349,350
リース負債の返済額	△261,271	△266,974
当社株主への配当金の支払額	△188,372	△135,356
自己株式の増減	△60,181	△60,036
その他	26,219	△34,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,081	△846,706
現金及び現金同等物の増減額	△15,829	△6,906
現金及び現金同等物の期首残高(連結財政状態計算書計上額)	611,715	544,009
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	44,331
現金及び現金同等物の期首残高	611,715	588,340
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	10,116	30,281
現金及び現金同等物の期末残高	606,002	611,715

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(事業セグメント情報)

当期 (2022/4～2023/3)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	530,138	1,393,501	1,268,056	3,388,985	4,626,264	1,263,457	875,134	467,105	132,993	13,945,633
セグメント間内部収益	4,446	124	—	41,818	14,404	21,944	14,153	4,051	△100,940	—
収益合計	534,584	1,393,625	1,268,056	3,430,803	4,640,668	1,285,401	889,287	471,156	32,053	13,945,633
売上総利益	116,523	234,822	222,009	315,356	330,913	225,024	286,125	383,845	15,286	2,129,903
営業利益	19,954	71,694	202,151	153,141	65,938	79,928	69,404	46,113	△6,410	701,913
当社株主に帰属する当期純利益	25,477	107,088	246,852	114,256	16,454	94,831	64,399	23,047	108,115	800,519
(持分法による投資損益)	(5,362)	(44,749)	(61,955)	(8,621)	(4,431)	(38,486)	(40,480)	(327)	(116,255)	(320,666)
セグメント別資産	457,659	1,664,644	1,274,803	1,552,638	2,146,794	1,223,292	1,308,118	1,906,655	1,577,049	13,111,652

前期 (2021/4～2022/3)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	444,750	1,193,976	1,043,071	2,864,111	4,293,543	1,036,990	863,997	457,920	94,990	12,293,348
セグメント間内部収益	13	84	—	38,624	11,886	21,883	13,077	1,942	△87,509	—
収益合計	444,763	1,194,060	1,043,071	2,902,735	4,305,429	1,058,873	877,074	459,862	7,481	12,293,348
売上総利益	96,775	205,799	178,957	253,050	320,437	190,338	295,876	387,588	8,345	1,937,165
営業利益	13,669	57,254	162,126	100,020	74,221	65,651	78,522	42,140	△11,081	582,522
当社株主に帰属する当期純利益	25,142	80,265	226,498	90,627	61,773	105,411	104,426	44,175	81,952	820,269
(持分法による投資損益)	(4,464)	(42,439)	(47,167)	(12,444)	(16,679)	(30,289)	(43,504)	(797)	(93,652)	(291,435)
セグメント別資産	436,807	1,302,692	1,285,258	1,489,260	1,979,520	1,126,171	1,350,414	1,813,769	1,369,767	12,153,658

前期比増減額

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	85,388	199,525	224,985	524,874	332,721	226,467	11,137	9,185	38,003	1,652,285
セグメント間内部収益	4,433	40	—	3,194	2,518	61	1,076	2,109	△13,431	—
収益合計	89,821	199,565	224,985	528,068	335,239	226,528	12,213	11,294	24,572	1,652,285
売上総利益	19,748	29,023	43,052	62,306	10,476	34,686	△9,751	△3,743	6,941	192,738
営業利益	6,285	14,440	40,025	53,121	△8,283	14,277	△9,118	3,973	4,671	119,391
当社株主に帰属する当期純利益	335	26,823	20,354	23,629	△45,319	△10,580	△40,027	△21,128	26,163	△19,750
(持分法による投資損益)	(898)	(2,310)	(14,788)	(△3,823)	(△12,248)	(8,197)	(△3,024)	(△470)	(22,603)	(29,231)
セグメント別資産	20,852	361,952	△10,455	63,378	167,274	97,121	△42,296	92,886	207,282	957,994

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。
4. 第8及び第8以外のセグメント(以下、「主管セグメント」という。)で株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管セグメントのみの保有に変更しております。当該変更は、当第3四半期連結会計期間より反映しており、当第2四半期連結累計期間については修正しておりません。これに伴い、前期についても前第3四半期連結会計期間より当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

(1株当たり情報)

当期及び前期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 2022/4～2023/3	前 期 2021/4～2022/3
1株当たり株主資本	3,311.78	2,857.50
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	546.10	552.86
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

当期及び前期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 2022/4～2023/3	前 期 2021/4～2022/3
当社株主に帰属する当期純利益	800,519	820,269
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	800,519	820,269

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 2022/4～2023/3	前 期 2021/4～2022/3
期中平均株式数（自己株式を除く）	1,465,872,321	1,483,691,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。